

# 革命の旗

共産主義者同盟  
(革命の旗)  
中央機関紙  
第30号  
1980.12.5  
定価 100円  
(毎月5日・20日発行)  
発行人 北沢晋  
発行所 赤流社  
電話 (03)787-7699  
東京都世田谷区千歳  
郵便局 私書箱4号  
振替 (東京)7-86947  
年間定期購読料  
開封2500円(送料共)  
密封3000円( )

## 金大中氏らの死刑阻止

## 労働者は政治スト、職場集会で

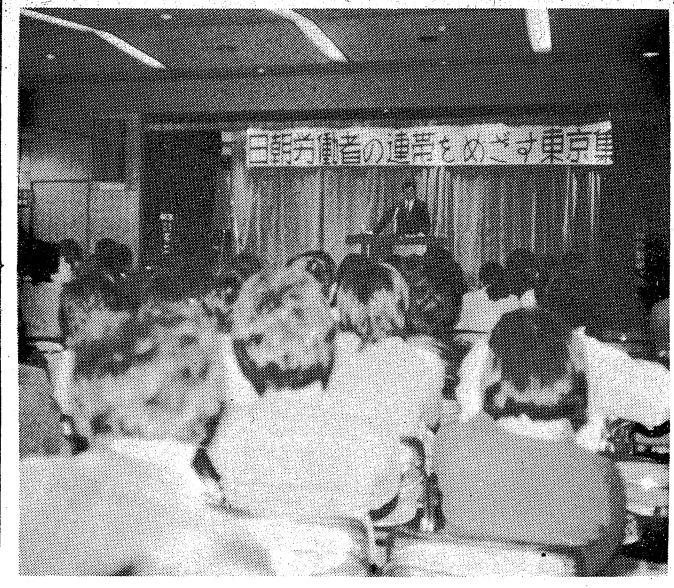
## 鈴木政府に一大抗議の嵐を!



金大中氏ら救出運動は、いま、「十二月五日大法院判決」死刑確定、早期執行」という情報もたらされ、切迫した事態へと突入している。  
一方、九月福田・全談以降、「静観論」を保ってきた鈴木政府は、十一月二日、「もし処刑されれば、日本の国会情勢、マスコミ

## 11・30 日朝労働者連帯集会

十一月二〇日、「日朝労働者連帯」をめぐり東京集会」が首都圏の労働者学生百八十名の結集で成功り開催された。  
映画「光州は宣言する」の上映と中川信夫氏の講演は、光州蜂起



を頂点とする韓国民主化闘争への連帯、金大中氏らの救出を進める闘いの視座と決意をいっそう深くするものであった。  
集会には、市川誠氏、統一革命党日本代表部からメッセージが寄せられ、とりわけ統革党日本代表部は「我々は地下と獄中で闘う韓国の革命家と民衆にかわって闘いの決意を表明すると同時に、皆さまの闘いを熱烈に支持します。」と韓国民族民主革命の先頭を担う決意と日朝労働者連帯の姿勢を明らかにした。  
基調報告に続いて集会に賛同した労働組合の発言がなされた。金大中氏への死刑判決弾劾の政治ストの先陣を切った全港、兵器生産反対を決議し、生産点から反戦闘争を取り組まんとする全造船、寄せ場での差別分断を乗り越え労働者の団結を打ち固めている釜ヶ崎日雇い労働者、労働者の多数を占める未組織の組織化を精力的に取り組んでいる東京合同労組、地道な職場討議をつみ重ねながら、死刑判決確定時に工場に抗議の横断幕を掲げる執行部決議をかちとった

### 新年号のお知らせ

十二月二〇日号と来年一月五日号を合併し、第一新年号(通巻31号)八ページ特価(二百円)として、十二月二七日に発行します。また第二新年号(通巻32号)六ページ特価(二百円)を来年一月二〇日に発行します。

### 冬期一時金カンパ要請

激動の八一年 単一党創建の事業を進め革命の主体的条件を整えよう!  
共産主義者同盟(革命の旗)

全国的労働者・学生のみならず、戦争と革命の時代の様相を刻印し、日々奮闘を続けるすべてのみなさん、わが同盟は、冬期一時金をカンパを集中してくださるよう呼びかけます。  
われわれは統合後一年を迎え、第二回大会を闘いながら、この一年間、わが同盟にあっていくつかの試練がありました。指導的同志たちへの下獄攻撃、何者かによるかけがえのない小西志津子同志の暴行、そしてこれを口実とした政治警察・マスコミの集りも南朝鮮人民の「日帝追放」の叫びに込められた、安保粉砕を真に労働者階級の共通の目標へとしました。  
わが同盟はこの試練を、日本共産主義革命の勝利に向けての一里塚ととらえ、固い団結と革命への気概をもって対決し、第二回大会を成功させました。  
だが、この前進はまだ半歩にすぎないことをわれわれは肝に銘じています。国内情勢は日々

連帯のうねりを、日韓支配層と労働者階級との「内政干渉」なる日韓「対立」をもつて両国での民族排外主義を煽り、分断・抑止せんとしていることである。  
ソウル平和市場、東一紡績の闘いを筆頭に、軍政と労働者階級の弾圧の中で幾多の貴い血の犠牲をもつて闘われてきた韓国労働運動は、そして偉大な光州蜂起は、日本の労働者階級に「他民族を抑圧する民族と人民に、真の自由と解放はありえない」とを、そして韓国の民主回復、朝鮮の自主的平和統一と不可分のものである日帝の韓国植民地支配の廃棄こそ、自らの階級の解放にとつて不可欠の闘いであることを教えてきたのではなかったのか。  
十一月下旬、金大中氏救出を掲げた政治スト、職場集会を闘った日朝韓国団体の宣言カが

白昼、派出所の前で警官の黙認に誘われて右翼に襲撃されるという事件が野郎で起こっている。鈴木の憂慮発言とは裏腹に、日本の国家権力が全斗煥政権を支え、金大中氏処刑を支持していることを、この事件は象徴している。  
全ての先進的労働者は、韓国労働者大衆の闘いに共感、あらゆるボウ害と困難をのりこえ、共通の敵をしっかりと見据え、金大中氏救出、死刑執行阻止、日朝韓労働者階級の共通の目標へと、政府機関に対する抗議行動をまき起こそう。全港の政治ストに、職場に討論の渦を、抗議の意志表示を、組合・職場決議を、あらゆる創意にみちた政治的取り組みをいたる所組織し、闘い抜いていこう。(十二月二日)

えおき、カットとしてはねかえつてくる。けつして、資本家が「損」をするように、資本主義社会は出来てはいない。ここにブルジョア国家と社会の特質があるといつてよい。  
またわれわれが今日の日本帝国主義の戦争準備とともに見逃してならないことは、軍事費の増大である。米帝は日本に対し、八一年度防衛費九・七%増を強く要求している。この間、自民

今日の予算案は、日本帝国主義の大きな転換を示しているといつてよい。すなわち、多額の国債発行のものですめられてきた財政投融資という国民経済の均衡的発展をうながし、景気の調整方法は確実に破産し、増税は更にインフレを加速させずにはおかない。  
ましてや、日帝の国際的環境はかつてのように米帝の軍事的・経済的優位性がぐずり、新植民地支配そのものが根底からゆり動かされている中にある。被抑圧民族の解放闘争の発展は、第三世界の資源保有国にあっては、自決への気運を高めて、帝国主義国に対する「経済的平等」を要求させている。こうした八一年度予算案に示される帝国主義の腐朽化は、国内への反動・抑圧・収奪をつよめさせるとともに、帝国主義権益の確保

### 八一年度国家予算

十一月十八日、政府は八一年度予算案の骨格を明らかにした。総額は四兆六千七百億前後になるものと試算されている。  
独占資本・政府は、「財政再建をめぐり、超緊縮を貫く」として来年度予算案をたてたとして、今年度予算案が四兆五千八百八十八億円だったため、来年度は二兆七千億円の増加である。しかし、赤字国債の利子払いに要する増加分一兆四千億、地方交付税交付金増加分一兆円などで、ほぼこの増加分は消えてしまう。  
今回の予算案は、特微的なこととは、法人税、酒税、印紙税の増税を一兆三千億円みつめていて、一方、財政再建の名のもとに歳出削減を計るところにある。とくに、農業関係の補助金のほか、教科書の有償化、児童手当や老人医療の所得制限強化など「受益者負担」をつよめていることである。  
こうした国家予算案が一方で増税、他方で「受益者負担」をつよめていくという点にブルジョア階級の意図をわれわれは見ないわけにはいかない。今日

### 深まる帝国主義の危機を示す

安保粉砕! 軍拡・改憲策動を粉砕せよ!

民社の安保・防衛政策での一致、そして公明・総評会議での社会党の「非武装論」のみならず、おし要求等が矢次ぎにやみくもに、中期業務の一年早期達成がうたがわれている。  
国債一兆円減前年度比のなかで、GNP一%以内を維持(防衛)したとしても、今回の予算案内比重はかなり増大することとは必至といえる。

民社党の軍事増強による景気回復と対をなしている日共の政策は、資本主義を廃棄するものではなく、日帝の軍事増強、収奪を事実上認めつつ、その枠内での改良策を示しているにすぎない。  
このうえで、社会党を日共がいかにか批判しようとも「革新性」など発揮できようはずもない。社会党と同様のブルジョア議会の立場で、いかに「戦間性」らしきものを見せたとしても、労働者階級と資本家階級の対立の非和解的存在を融和させるものではない。  
事実、国会では国鉄再建、健保、防衛三法案が可決された。しかし、これらは社会共本気で粉砕しようともしなかったし、一片の反対声明でお茶をにごしたたのである。総評は国鉄再建法反対をいっつも、強固なストライキ権を確立できなかった。いまや、日帝の戦争準備・政治反動・収奪強化のなかで、社会は条件闘争へとすべてを流している。  
今後、更に改憲策動を頂点として労働者階級への革命一致攻撃がかけられる情勢である。それ故、なによりも労働者階級の階級闘争を、社会主義革命の思想で武装し、発展させ、社会にかわる単一の労働者階級に全力をあげねばならない。



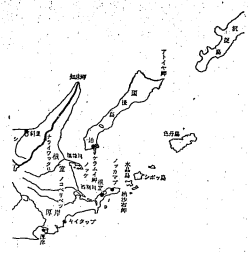
# ノッカマプのイチャラバとアイヌ

本稿は9月27、28日のイチャラバに参加した同志からの報告(見出しは編集部)



厳肅におこなわれたイチャラバ

このノッカマプの丘で、一九七九年七月下旬、クナシリ・メナシ蜂起の指導者として三七人のアイヌ民族が殺された。ノッカマプのイチャラバは、アイヌ民族の手により、和人の略奪と横暴に蜂起し、虐殺されたクナシリ・メナシ蜂起の指導者の供養



の根室の住民団体「怒濤の会」(森警会長、北方領土返還運動根室地区実行代表)がイチャラバ不参加を表明した。森氏は「北方領土は日本人の島であり、分離、独立など到底うけられない」と、イチャラバの前日、北海道新聞をつかってキャンペーンをかけたのである。

「返還運動」のギマン性  
最近、伊藤外相の納沙布岬、北方領土「視察」や、ソ連の「北方領土」不法占拠が新聞、テレビで大々的に報じられている。また、労働運動のなかから少なからずの労働者が、この返還運動にくみ、あたかも、国民運動の様相を呈している。

独立かけたクナシリ蜂起  
ここで、クナシリ・メナシの蜂起について若干ふれておこう。一六六九年、シヤクシヤインが独立戦争に敗れた後、アイヌ民族の事情は一変するようになる。松前藩は、アイヌモシリのほとんどに支配をおよぼし、豊富な産物に目をつけた大商人資本が流入するようになった。この大商人資本の流入は、オムシヤ(アイヌ民族の交易慣習)を崩壊させ、場所請負制を生むことになる。場所請負制は、知行主に運上金を納め、その他の交易権を独占するものである。

戦後最大の被害  
十月(四日)、農林水産省は沖繩をのぞく全国の冷害被害の最終調査結果(十月六日時点)を発表した。それによると、七月以降の低温、日照不足などの気象条件による農産物被害は被害見込み面積が全国耕地面積(五百四十七万四千ヘクタール)の五二・七%に及ぶ二百八十八万六千ヘクタール、金額にして六千九百九十九億円と、七六年の冷害(被害額四十九億三億円)を大幅に上まわり、戦後最大の被害となった。また水陸両被害の被害もつとむと、金額にして約五千六百五十億円で被害総額の七三%を占めており、収穫量も、九百七十一万八千と一九五四年以来二十六六年ぶりに一千万トンの大台を割る見通しが強くなっている。被害地は日本列島全体に及び、青森県を筆頭に東北六県、北海道、中国、九州の被害が著しく、東北などは水

稲作無作地帯が多くまた自家消費の飯米や来年の種米ミミさえ取れない農家も続出している。九月以降、こうした被害が明らかになるにつれ、東北では農機具、肥料の借入金返済を苦にした農民の自殺があいついで伝えられた。また政府の救済査定をまされず、少しでも現金収入を」と低賃金・劣悪な労働条件を承知でやむにやまれず出稼ぎにきた農民の下水道工事現場での生埋め死亡事故(千葉県)も起っている。

農業解体攻撃と米作り  
六〇年代高度成長期、独占資本の下請関連中小企業での労働力の確保が、農村に求められた。戦後、農業生産技術の進歩は

技術的にはほぼ完成の域に達し、気象条件、病虫害の被害を最少限にいとめることが可能であり、かつてのような凶作はありえないといわれてきた。にもかかわらず、何故このような甚大な被害が生み出されたのであろうか。

そのために価格政策によって生産者米価を他の農産物に対して相対的に「高」米価(決して利潤が高く得られるわけではない)としつつ、他方で、「安い」外国農産物の大量輸入によって畑作・専作物生産を低下・解体させ、輪作体系の複合経営から稲作単作化と兼業化への転換を農民に強制してきた。こうして「三

受け入れつつ、多収・増収を求めて、危険分散のための多品種付けの原則をくずさせ、耐冷性・耐病性に問題があるうと、それを作付けざるをえなかったのである。

## 大冷害とブルジョア農政

条件の変化であったとしても、その大きな要因として高度成長以降のブルジョア農政によってもたらされた「大災」であることがきびしく指摘されなければならぬ。



しかし、こうしたうまい米

「入管二法」(外国人登録法)(出入国管理法)の改悪許すな

入管問題——現状編——①  
入管問題(七〇年七月・七青閣告発を大きな思想的転点として進められたが、七〇年代を通じて決定的に弱まったといわざるを得ない。華青閣告発が、日共はもとより新左翼内部にはられた抑圧民族特有の、被抑圧民族の闘いに対する軽視や、民族差別の苛酷な現実との日常断絶の対決について、これを対象化しえない政治利用主義への鋭い告発であったことを、

再度とらえかえさねばならぬだろう。今われわれに求められているのは、日常的・系統的な学習・調査と、組織的かつ持続的な入管問題への取り組みである。まず、知ることから始めねばならない。

急速にすすむ外  
去る五月十五日、「外国人登録法一部改正案」が、参議院本会議において全会一致で可決成立した。「改正」外録法は十月一日から施行された。

本年二月、法務省入管局は「当面の懸念事項」を作成。その項目は、①出入国管理法(以下、入管法)の改正、②外国人登録法(以下、外録法)の改正、③インドシナ難民問題の三点。とりわけ、外録法については「外録法改正要綱」がまとめられた。これら二点について、外録法改正案において、小杉入管局長が「外録法一部改正案を準備中」と答弁。二

対して減反・生産調整の攻撃をかけてきた。また他方では、サニシキ、コシヒカリ等のいわゆる「うまい米・良質米」銘柄の米の生産を奨励してきた。これは、銘柄米と非銘柄米に六〇キロあたり三千円もの価格差をつけ、いわゆる「うまい米」の生産を押しさえ、減反を推進しようとするものであった。

銘柄米は、高価格ではあるが、倒伏しやすく耐冷性・耐病性に弱く収量が少ないという特徴を持っているのである。他方、耐冷性・耐病性に問題があるうと、それを作付けざるをえなかったのである。

インフレ・物価高による生産費の上昇、不況・合理化による出稼ぎ口の減少、そして、米に對して、他作物の労働報酬が三分の一という中で米生産にたよる以外、所得水準を維持しえない農民にとっては、一方で次から次へとかけられる減反割当を

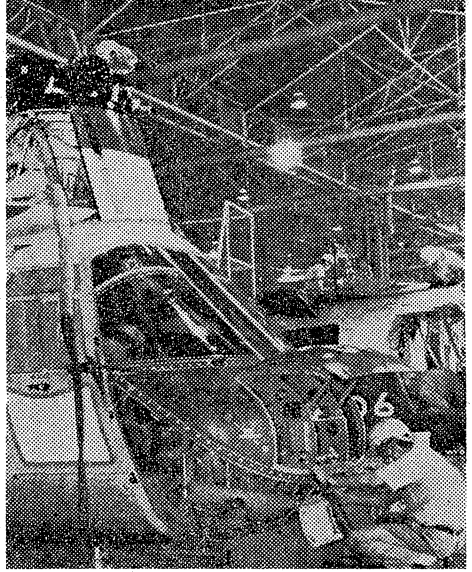
現在、大凶作の中で、農民にふりかかっている災厄と雪崩は日本の農業と農民をして、今あらためてブルジョア農政と決別し、それと闘い抜く新たな転換点を生みだしていくことは必ずである。

「許認可法案」とほぼ同一の内容であるにもかかわらず、民族団体を除いてほとんど何の反対の声もなく全会一致で成立したことに象徴される、日本人の側の運動の否定的状況である。

# 拡大する軍需生産

軍需増強が叫ばれ、実際に戦争準備と政治的動向が急速に進行する中で、わが国の軍需産業の動向が注目を集めている。五〇年六月、朝鮮戦争により復活し、以後自衛隊とともに成長してきた軍需産業は、今日小規模ながら確固とした基礎を築き、急速に拡大の時期にさしかかろうとしている。

八〇年度の防衛庁登録業者は二一七七社、うち上場一〇〇社で、総受注額の六〇％以上、一〇〇社で九〇％以上を占めているというように、わが国の軍需産業は、ひとにぎりの金融独占資本と、そのグループの支配下におかれている。この典型的な例は三菱重工であり、戦前から一貫して兵器生産を主力とし三菱重工業の異名をもつ三菱重工をはじめとして、帝国主義の国家権力と結びついて成長を遂げてきた。(表1参照)



## シリーズ 80年代の安保 軍需産業と産業再編

わが国の工業生産に占める軍需産業の比率は、いまだ〇・二八％(七七年)にすぎないが、近代兵器生産の特質により、あらゆる部門、企業にわたって、すそのが広がっており、国民経済に与える影響は小さいものではない。世界第一級といわれる七四式戦車のばあい、関連企業は約二〇〇社にのぼり、軍用機のばあい、一〇万点以上の部品が、数百の企業によって生産されるという。また、現在小規模であるというところは、逆にいえばそれだけ、潜在的成長力が大きいということである。また、きわめて高い技術水準を有している。すでに過剰となり、遊休化している重化学工業部門の設備は、そのまま軍需産業に転化しうるし、コンピューター産業などは軍事用と民生用の区別がない

### 増大する軍事支出

軍需生産はその性質上、国庫の注文によって行なわれることを通例としている。従って国家財政に占める軍事支出を見ることで、その動向はつかむことができる。

そのためにまず、最近の日本帝国主義の軍備強化をかんたんに振り返っておかねばならない。「防衛計画の大綱(ポスト四防)」は七六年から以後二〇年間の軍備の達成目標を示した。だがこれは、国際情勢の激変にもなう米帝国主義の世界戦略の変更により、重要な修正が加えられた。これが八〇年大前首相訪米時に、カーター大統領と約束させられたという

表 (2) 上位10カ国の国防費 (1979年度)

国名	順位	国防費(1979年度)		国防費の対GNP比(1978年度)
		100万ドル	億 円	
ソ連	1	148,000	307,396	11-14
アメリカ	2	114,503	237,823	5.0
中国	3	46,000	95,542	10.0
西ドイツ	4	24,391	50,660	3.4
フランス	5	18,776	38,998	3.3
イギリス	6	17,572	36,497	4.7
ソビエト連邦	7	14,184	29,460	15.0
日本	8	10,083	20,946	0.9
イタリア	9	9,942	20,650	10.9
インド	10	7,089	14,754	2.4

参考(22,302)

(注) ※は1976年度、\*\*は1977年度のものである。  
(出所) 英国戦略研究所「ミリタリー・バランス 1979-1980」

「中期業務見直し」の一年くり上げ達成である。その内容は米帝の、とりわけ、アジア、太平洋地域における対日軍事負担要求による七八年「日米防衛協力指針」に従って、最初の五年間に行なう軍事強化の諸計画(「中業」)を一年くりあげて達成するというものである。これによって自衛隊は米軍を補充し、有事即応態勢のもとで、攻撃的侵略的能力を有した実戦部隊として飛躍的に強化される。防衛庁は政府の承認をとりつけ、この方針の下で八一年度予算要求を別枠「聖域」化して大幅に増額して要求することは必至である。

### 表 (1) 防衛庁向け売上高 ランキング (単位: 億円)

順位	1979年度	1978年度
1	1,270 (9.9)	1,220 (9.6)
2	433 (8.8)	406 (8.1)
3	420 (4.1)	310 (3.3)
4	400 (5.9)	460 (6.6)
5	167 (2.4)	147 (2.4)
6	165 (1.2)	179 (1.4)
7	140 (3.7)	144 (4.4)
8	102 (15.0)	95 (14.4)
9	97 (8.4)	82 (5.8)
10	80 (0.5)	68 (0.5)
11	78 (31.2)	71 (36.6)
12	75 (41.8)	79 (46.4)
13	74 (15.9)	65 (15.6)
14	74 (19.0)	63 (18.1)
15	70 (30.7)	64 (30.4)
16	66 (7.5)	61 (7.9)
17	58 (11.0)	61 (13.0)
18	58 (51.6)	67 (58.4)
19	53 (4.5)	45 (4.3)
20	52 (0.2)	44 (0.2)
21	51 (3.0)	54 (3.6)
22	51 (0.2)	34 (0.2)
23	51 (0.4)	32 (0.4)
24	43 (0.4)	40 (0.5)
25	40 (26.3)	38 (27.3)
26	39 (1.5)	102 (3.9)
27	38 (3.1)	32 (3.3)
28	35 (0.5)	32 (0.6)
29	34 (4.0)	30 (3.3)
30	30 (9.7)	27 (8.9)
31	28 (4.7)	20 (4.2)
32	28 (0.6)	14 (2.9)
33	27 (10.6)	24 (11.8)
34	26 (3.1)	23 (3.0)
35	26 (9.7)	18 (8.9)
36	26 (0.7)	17 (0.6)
37	26 (0.7)	32 (1.0)
38	26 (3.4)	25 (4.1)
39	26 (0.4)	37 (0.6)
40	25 (20.0)	25 (23.9)
41	23 (0.4)	18 (0.4)
42	23 (0.2)	22 (0.2)
43	22 (37.2)	21 (42.2)
44	20 (7.5)	12 (6.1)
45	20 (3.0)	14 (0.4)
46	15 (0.2)	12 (0.2)
47	15 (1.7)	12 (1.4)
48	12 (39.1)	12 (40.0)
49	12 (2.9)	11 (3.4)
50	10 (23.5)	10 (26.5)
51	10 (0.4)	10 (0.4)
52	10 (3.8)	7 (2.3)

(注) 売上高は防衛庁に直接・間接納入したもので10億円以上。1979年度は1979年4月から1980年3月期までの各決算期(年次)実績見込みおよび推定をふくむ。カッコ内は売上高比率%。  
(出所) 『日本経済新聞』1980年2月29日

### 収奪と貧困の強制

現在、対GNP比一%以内の枠組み見直しが行われ、中業くり上げが実行されようとしているが、その行きつくところが、米帝の軍事大国への道であることは明らかである。しかもこれにより急増する軍事費は、「資本支出 研究開発費」に大巾に充当され、いっそう大きく軍需産業の肥大化の道を開くものとなることは疑いない。

また、軍事費増額は、勤労人民に多大な軍事的苦役を強制する。

### 武器輸出の野望

軍需生産の拡大は、この全般的動向の中に固く結びつけられている。とりわけ特徴的なのは、八十年代の産業構造転換と軍需生産の拡大が、この全般的動向の中に固く結びつけられている。とりわけ特徴的なのは、八十年代の産業構造転換と軍需生産の拡大が、この全般的動向の中に固く結びつけられている。

### 総合安保と産業再編

こうした軍需産業とそれに付随する独占的動向を、さらに日帝ブルジョアの政治的経済的動向のなかで、見おとしてみよう。

①日帝ブルジョアは、大平政権を登場させ、八〇年度の当面する政治方向を概括して総合安保戦略として提起した。この点について我々は、次のように分析してきた。

②この総合安保戦略は、経済的には①対外協調のもとでの石油・原子力を中心とするエネルギー開発・資源確保、②米日独占に倣って競争する中での技術開発と「知識集約型産業」(原子力・航空宇宙・電子工学・情報産業)の先導産業としての産業構造への転換、③赤字国債・増税・一般消費増・公共料金値上げ等による大衆収奪の国家的実施をテコとした財政主導による不況対策(民間インフレ)大規模な公共投資・大型プロジェクトによる、産業構造転換への「産業基盤整備」(造船・アルミ・繊維等の構造不況産業の「過剰設備の廃棄」、小農の土地所有と食糧生産の解体と農産物輸入の拡大をテコとした農業解体の促進)の第三世界への資本輸出強化と国際分業再編(資源・エネルギーの現地調達と加工化をもつて素材製品の内国供給と共同)の「中国市場」への接近と石油共同開発(総じて「環太平洋国際経済秩序」なる勢力圏拡大・構築、以上を概要としている。

### 日米安保と軍需産業

すでに、軍需産業が安保体制そのものに連動していることを示してきた。この事実を、たとえば、航空機産業におけるライセンス生産のしくみに典型的に示されてきている。米帝の世界戦略のもとで、NATO、安保などが、同盟のなかで位置づけられていた。今日では、こうした軍需の世界的な戦略体系を維持することは極めて困難であり、米帝を中心とする帝国主義の同盟と、これに對抗するソ連を中心とした同盟と

### 軍備の質的転換

③すでに示したとおり軍需生産の発展は、とりもなおさず、帝国主義の軍需増強の各段階に直結している。従って、日米防衛協力指針の確定、それにもなう中業くり上げ達成、「防衛計画の大綱」の見直し作業を通じて行なわれる日帝の軍備の質的転換を見おとすならぬ。

すなわち安保体制の強化を通して日米の軍事一体化が実際の作戦運用に至るまで貫徹され、同

時にとりわけ米日間の相互補完的協力関係への移行である。日帝軍需生産の拡大は、この全般的動向の中に固く結びつけられている。とりわけ特徴的なのは、八十年代の産業構造転換と軍需生産の拡大が、この全般的動向の中に固く結びつけられている。

その他財界は様々な手段(兵器の国際共同開発など)で武器禁輸の原則をつきやぶらんとしており、これまた避けがたい事実となつていく。すでにストックホルム国際平和研究所の七八年の年報によれば、日本の武器輸出は世界第十八位、四五億ドルと記載されている。

他方では八〇年代戦略産業の育成の有力なテコとして軍需生産は位置づけられている。これについては、兵器工業等軍需産業独占がみずから宣言するところである。この傾向はとくに航空産業に顕著である。日本航空宇宙工業会の調査によると、七七年の航空機生産額は二五九八億ドル、うち軍需が八八・六%を占めた。そしてこの事実を基礎として業界再編成が通産省を含めて国家権力の介入のもとに進められている点も注目すべきである。

④我々はこれらとならんで、「国民的合意の形成」の重要な一環として右翼的労働統一が進められていること、そしてその推進のテコとして、また踏み絵として軍需生産が位置づけられていることを忘れてはならない。同盟・民社が「国防のくりす」を立て、八〇年メーデーに日丸をふって登場したこと、造船重機労働が、造船不況の救済に、兵器生産を要求したこと、これらも知られている。同盟・民社、これに呼応して追従する総評内右翼的労働、雇用確保を名目とし兵器国産化、自衛隊承認をかかげている。だが、雇用確保の名目すらもったく、デマゴギーであることは財政支出の三〇%近くを占めた国防費支出が少くも失業問題を解決しなかつたことを見れば明らかである。いざいざ見れば現代版報連動とも聞わねばならない。